

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010503000000

建設部

まちづくり課

事務事業	00001 橋本林間田園都市駅駐輪場維持管理事業					
	施策体系	030312（道路）道路環境の向上				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	駐輪場、利用者					
事務事業目的	公共交通機関へのアクセス向上、駅前環境の向上の為。					
事務事業内容	管理運営については、指定管理者制度を導入し、民間活力を活用する。（指定管理者：公益社団法人橋本市シルバー人材センター）					
計画法令	橋本市営自転車等駐輪場設置及び管理条例					
成果指標	成果指標1 駐輪場の利用率					
活動指標	活動指標1 利用台数の増					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[%]	76.64	60.29	65.31	63.66
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[台]	62,660.00	59,196.00	53,200.00	51,954.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	継続して、駅周辺の違法駐輪はほとんど見られない。 旧館閉鎖後の利用率は、70%前後を維持できている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画について策定をすすめること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	991	1,002	1,004	2,044
	事業費	(6)	991	1,002	1,004	2,044
	人件費	(7)	2,431	2,358	2,582	1,466
	正職員数	(8)	0.35	0.28	0.45	0.25
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,422	3,360	3,586	3,510
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	53	53	57	56	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010503000000

建設部

まちづくり課

事務事業	00002 その他駐車場・駐輪場管理運営事業					
	施策体系	030312（道路）道路環境の向上				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	駐輪場、駐車場、利用者					
事務事業目的	市民へのサービス向上と施設の健全な維持管理					
事務事業内容	<p>駅前駐車場・駐輪場の管理運営を行う。</p> <p>【無料駐輪場】シルバー人材センターに委託 【紀伊山田駐輪場】地元区に委託 【高野口駅北駐車場】契約事務は直営。管理はシルバー人材センターに委託。</p>					
計画法令	橋本市営自転車等駐輪場設置及び管理条例、橋本市営駐車場設置及び管理条例 外					
成果指標	成果指標1 利用率（高野口駅北駐車場） 成果指標2 料金収入（高野口駅北駐車場）					
活動指標	活動指標1 利用台数（高野口駅北駐車場）					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[%]	34.18	33.19	28.39	29.10
	成果指標2	[]	1,117,790.00	1,088,290.00	931,740.00	1,000,930.00
	活動指標1	[台]	7,359.00	7,151.00	6,050.00	6,285.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	引き続き、違法駐輪はほとんど無く、苦情もない。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	高野口駅利用者数の現状から鑑みると、高野口駅北駐車場利用者の増加は望めず、高野口駅北駐車場を縮小し、別途他の利用を検討すること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	497	459	181	93
	一般財源	(5)	6,867	6,670	6,555	6,073
	事業費	(6)	7,364	7,129	6,736	6,166
	人件費	(7)	2,763	3,164	1,435	2,053
	正職員数	(8)	0.45	0.42	0.25	0.35
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,127	10,293	8,171	8,219
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	158	162	130	132	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	無料駐輪場管理運営業（市内9ヶ所）
	2	紀伊山田駐輪場管理運営業務
	3	高野口駅北駐車場管理運営業務
	4	その他、駐車場・駐輪場の管理運営に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010503000000

建設部

まちづくり課

事務事業	00003 橋本駅前駐車場管理運営事業					
	施策体系	030312（道路）道路環境の向上				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	駐車場、利用者					
事務事業目的	橋本駅の車へのアクセス向上を図り、来訪者の利便性の為の駐車場を開設して、維持管理を適切に行う。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場機械の定期的なメンテナンス ・ 駐車場料金回収および巡視 ・ 地元区への委託 					
計画法令	橋本市営駐車場設置及び管理条例					
成果指標	成果指標1 料金収入					
活動指標	活動指標1 利用台数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[円]	3,182,800.00	2,518,150.00	2,698,600.00	2,389,410.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[台]	5,092.00	4,527.00	4,119.00	3,804.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	引き続き駅周辺の違法駐車は見られない。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	精算機のキャッシュレス化や、案内看板等の充実等、費用対効果をふまえた利用者増加について検討すること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	3,182	2,518	2,409	2,453
	一般財源	(5)	1,444	324	0	0
	事業費	(6)	4,626	2,842	2,409	2,453
	人件費	(7)	2,431	2,187	861	2,053
	正職員数	(8)	0.35	0.30	0.15	0.35
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,057	5,029	3,270	4,506
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	110	79	52	72	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00001 鉄道交通活性化事業					
	施策体系	030321（公共交通）鉄道交通の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民全体					
事務事業目的	利用客の減少が続いているJR和歌山線の沿線自治体の協力により利用客の増加及び路線の維持ができるような施策を展開する					
事務事業内容	和歌山県、JR和歌山線沿線自治体及び西日本旅客鉄道（株）和歌山支社で組織する和歌山線活性化検討委員会において地域振興の観点からJR和歌山線の利便性の向上と利用客の増加を図るための活動を行う。					
計画法令	橋本市補助金交付規則					
成果指標	1. JR橋本駅利用客数					
活動指標	1. 和歌山線活性化検討委員会負担金					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	4,974.00	4,766.00	4,660.00	4,418.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[円]	250,000.00	250,000.00	250,000.00	250,000.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	JR和歌山線沿線の高校生、支援学校生による列車内コンサートや駅コンサートを実施。また、マナー啓発などと合わせて、子供絵画展も実施し、公共交通の利用離れとならないようJR和歌山線への誘客・利用促進に努めた。さらに新型車両の導入が始まり、注目される路線となることで、既利用者への利便性の向上と新たな利用者の確保につながる取り組みとなっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	特に通学、通勤の利用促進をはかること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	250	250	250	250
	事業費	(6)	250	250	250	250
	人件費	(7)	554	672	1,435	704
	正職員数	(8)	0.10	0.11	0.25	0.12
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	804	922	1,685	954
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	13	15	27	15	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	沿線に対する利用促進啓発の推進
	2	学生に対するモビリティ・マネジメントの推進
	3	利用客に対する乗車マナー向上の推進
	4	沿線の観光資源を利用した和歌山線への誘客施策の実施
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00004 電算管理運営業務					
	施策体系	030331（情報基盤）地域情報化の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	情報システム全般					
事務事業目的	適切な情報システムの運用及び業務効率化が可能な情報システム調達を図る。					
事務事業内容	情報システム調達の企画・計画 委託事業者の管理 情報システムの共同化・クラウド化 情報資産（サーバ、PC、ネットワーク等）管理 障害管理					
計画法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 外					
成果指標	個々の委託管理によるサービスレベル管理を一律に測定することは困難である。					
活動指標	個々の委託管理に基づく活動指標を設定することが困難である。					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[]				
	成果指標 2	[]				
	活動指標 1	[]				
	活動指標 2	[]				
成果効果	自治体クラウドサービスの更新に伴い、業務の見直しやシステム配置の見直しを行うことで年間6,413千円（税抜）の費用削減が実現できた。					
	幼児教育無償化、マイナンバー制度対応にかかる情報システム整備について対応し、PC端末について、サポートが終了するWindow7端末からWindows10端末への入れ替えとプリンタの入れ替えを実施した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	調達による業者の違いを解消するため、更改時期を検討すること。同時調達をすることで、コストの削減も見込める。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	8,616	19,130	14,116	14,095
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	15,665
	地方債	(3)	600	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	14,490	196,858	167,160	154,307
	事業費	(6)	23,706	215,988	181,276	184,067
	人件費	(7)	5,041	3,536	8,033	10,264
	正職員数	(8)	0.90	0.65	1.40	1.75
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	28,747	219,524	189,309	194,331
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	448	3,458	3,015	3,124	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		